



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 中部電力株式会社

コード番号 9502 URL <http://www.chuden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三田 敏雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ長

(氏名) 鈴木 賢

TEL 052-951-8211

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,238,551	△10.8	200,032	9.8	178,543	36.8	108,558	—
21年3月期	2,509,982	3.2	182,234	8.6	130,505	5.8	△18,968	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	140.47	—	6.7	3.3	8.9
21年3月期	△24.37	—	△1.1	2.4	7.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 810百万円 21年3月期 △691百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	5,299,976	1,675,865	30.9	2,146.82
21年3月期	5,470,128	1,654,759	29.6	2,076.93

(参考) 自己資本 22年3月期 1,637,601百万円 21年3月期 1,616,654百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	539,105	△242,394	△333,496	113,140
21年3月期	358,880	△215,134	△90,237	149,695

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	46,711	—	2.8
22年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	46,184	42.7	2.8
23年3月期 (予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		91.5	

利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当については、8ページをご覧ください。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,110,000	△1.3	105,000	△33.0	95,000	△33.2	50,000	△44.8	65.55
通期	2,300,000	2.7	135,000	△32.5	105,000	△41.2	50,000	△53.9	65.55

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21～23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」等をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 763,000,000株 21年3月期 779,004,665株
② 期末自己株式数 22年3月期 195,127株 21年3月期 616,893株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,084,315	△10.7	179,967	9.9	157,439	55.4	106,491	—
21年3月期	2,335,193	5.1	163,683	5.8	101,336	△7.3	△36,631	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	137.78	—
21年3月期	△47.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	円 銭	
22年3月期	4,969,455	1,469,662	1,469,662	29.6	29.6	1,926.45		
21年3月期	5,110,413	1,452,858	1,452,858	28.4	28.4	1,866.30		

(参考) 自己資本 22年3月期 1,469,662百万円 21年3月期 1,452,858百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,050,000	△1.1	100,000	△33.1	90,000	△33.7	50,000	△47.8	65.54
通期	2,150,000	3.2	120,000	△33.3	90,000	△42.8	50,000	△53.0	65.54

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、5ページ「次期の見通し」をご覧ください。

経 営 成 績

1. 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

平成21年度のがわが国経済は、政府の経済対策や海外経済の改善などにより、緩やかな回復基調で推移しましたが、生産や輸出はなお低水準にとどまり、企業収益や雇用・所得環境も厳しい状況にありました。中部地域においても、同様の傾向にありました。

このような経済情勢のもと、当期の収支の状況につきましては、収益面では、電気事業において販売電力量の減少や収入単価の低下により電灯電力料が減少したことなどから、売上高は、前期に比べ2,714億円減少し2兆2,385億円、経常収益は、前期に比べ2,844億円減少し2兆2,641億円となりました。

一方、費用面では、電気事業において燃料価格の低下などにより燃料費が減少したことなどから、経常費用は、前期に比べ3,324億円減少し2兆856億円となりました。

以上により、経常利益は、前期に比べ480億円増加し1,785億円、当期純利益は、1,085億円となりました。

【生産及び販売の状況】

〔電 気 事 業〕

(1) 販売電力量

販売電力量は、世界的な景気悪化に伴い産業用需要が大幅に減少したことなどから、前期に比べ5.3%減少し1,228億kWhとなりました。

〔規制対象需要〕

電灯需要は、契約数の増加はありましたが、前年よりも夏季の気温が低めに推移したことによる空調設備の稼働減などから0.9%減少し350億kWh、電力需要は、契約数の減少や空調設備の稼働減などから4.9%減少し64億kWhとなりました。

〔自由化対象需要〕

業務用は、空調設備の稼働減などから1.5%減少し231億kWh、産業用は、世界的な景気悪化に伴う生産の落ち込みなどから9.2%減少し583億kWhとなりました。

(単位：億kWh, %)

		当 期 (A)	前 期 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規 制 対 象 需 要	電 灯	350	353	△ 3	△ 0.9
	電 力	64	68	△ 4	△ 4.9
	計	414	421	△ 7	△ 1.5
自 由 化 対 象 需 要	業 務 用	231	234	△ 3	△ 1.5
	産 業 用 他	583	642	△ 59	△ 9.2
	計	814	876	△ 62	△ 7.1
合 計		1,228	1,297	△ 69	△ 5.3

(2) 発受電電力量

これに対して供給面では、水力発電量は、豊水（出水率 当期:102.6%、前期:89.1%）により、前期に比べ7億kWh増加しました。

また、原子力発電量は、昨年8月に発生した駿河湾の地震の影響による浜岡原子力発電所の停止などから、前期に比べ88億kWh減少しました。

これらに加え、他社受電量の増加もあり、火力発電量は、前期に比べ27億kWh減少しました。

(単位：億kWh, %)

		当 期 (A)	前 期 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水 力 (出 水 率)	86 (102.6)	79 (89.1)	7 (13.5)	9.3
	火 力	922	949	△ 27	△ 2.8
	原 子 力 (設備利用率)	141 (46.0)	※ 229 (56.1)	△ 88 (△10.1)	△ 38.2
	新エネルギー	0	—	0	—
融 通		47	41	6	14.7
他 社 受 電		154	129	25	18.7
揚 水 用		△ 12	△ 15	3	△ 15.3
合 計		1,338	1,412	△ 74	△ 5.3

※ 浜岡原子力発電所1, 2号機を除いて算定した設備利用率は74.5%

【連結収支の概要】

(1) 営業収支

① 電気事業

収益面では、販売電力量の減少や収入単価の低下により電灯電力料が減少したことなどから、売上高は、前期に比べ 2,503億円減少し 2兆 485億円となりました。

費用面では、燃料価格の低下などにより燃料費が減少したことなどから、営業費用は、前期に比べ 2,790億円減少し 1兆 8,472億円となりました。

この結果、営業利益は、前期に比べ 287億円増加し 2,013億円となりました。

② その他事業

収益面では、建設業の売上が減少したことなどから、売上高は、前期に比べ 211億円減少し 1,899億円となりました。

費用面では、建設業の売上原価が減少したことなどから、営業費用は、前期に比べ 101億円減少し 1,913億円となりました。

この結果、営業損失は 13億円（前期は営業利益 96億円）となりました。

事業の種類別の売上高は以下のとおりです。

〔エネルギー事業〕

ガス事業において売上が減少したことなどから、前期に比べ 25億円減少し 400億円となりました。

〔建設業〕

屋内線工事の売上が減少したことなどから、前期に比べ 170億円減少し 1,202億円となりました。

〔その他の事業〕

情報通信事業やサービス業において売上が減少したことなどから、前期に比べ 14億円減少し 296億円となりました。

(参考) セグメント別売上高

(単位: 億円, %)

	当 期 (A)	前 期 (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B)/B
連 結	22,385	25,099	△ 2,714	△ 10.8
電 気 事 業	20,485	22,988	△ 2,503	△ 10.9
そ の 他 事 業	1,899	2,111	△ 211	△ 10.0
(エネルギー事業)	(400)	(426)	(△ 25)	(△ 6.0)
(建設業)	(1,202)	(1,373)	(△ 170)	(△ 12.4)
(その他の事業)	(296)	(311)	(△ 14)	(△ 4.7)

(注) 外部売上高を表示しております。

(2) 経常利益

営業外収益につきましては、為替差益が減少したことなどから、前期に比べ 129億円減少し 256億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前期に比べ 2,844億円減少し 2兆 2,641億円となりました。

一方、営業外費用につきましては、繰上返済実施額の減少などにより支払利息が減少したことなどから、前期に比べ 432億円減少し 471億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前期に比べ 3,324億円減少し 2兆 856億円となりました。

この結果、経常利益は、前期に比べ 480億円増加し 1,785億円となりました。

(3) 当期純損益

法人税等調整額を含む法人税等を差し引いた当期純損益は、1,275億円改善し 1,085億円の利益となりました。なお、前期においては、浜岡原子力発電所 1、2号機の運転終了に伴い、発電設備等の損失額など 1,536億円を特別損失に計上しております。

2. 次期の見通し

平成22年度の電気事業における販売電力量は、前期比2.2%増の1,255億kWh程度と想定しております。

売上高は、電気事業における販売電力量の増加による電灯電力料の増加などから、連結決算・個別決算ともに増収を見込んでおります。

経常利益は、電気事業において、販売電力量の増加や原子力発電量の増加などの収支向上要因はあるものの、燃料価格の上昇などから、連結決算・個別決算ともに減益を見込んでおります。

〔連結決算〕

	第2四半期連結累計期間		通 期	対前期増減
		対前年同四半期増減		
売 上 高	11,100億円	(△ 1.3%) △150億円程度	23,000億円	(△ 2.7%) 620億円程度
営 業 利 益	1,050億円	(△ 33.0%) △520億円程度	1,350億円	(△ 32.5%) △650億円程度
経 常 利 益	950億円	(△ 33.2%) △470億円程度	1,050億円	(△ 41.2%) △740億円程度
当 期 純 利 益	500億円	(△ 44.8%) △410億円程度	500億円	(△ 53.9%) △590億円程度

(注) () 内は、対前年同四半期・対前期増減率

〔個別決算〕

	第2四半期累計期間		通 期	対前期増減
		対前年同四半期増減		
売 上 高	10,500億円	(△ 1.1%) △110億円程度	21,500億円	(△ 3.2%) 660億円程度
営 業 利 益	1,000億円	(△ 33.1%) △500億円程度	1,200億円	(△ 33.3%) △600億円程度
経 常 利 益	900億円	(△ 33.7%) △460億円程度	900億円	(△ 42.8%) △670億円程度
当 期 純 利 益	500億円	(△ 47.8%) △460億円程度	500億円	(△ 53.0%) △560億円程度

(注) () 内は、対前年同四半期・対前期増減率

〔主要諸元表〕

項 目	22年度(予想)	21年度	20年度
原油CIF価格(\$/b)	85程度	69.3	90.5
為替レート(インターバンク)(円/\$)	95程度	93	101
原子力利用率 ^(注) (%)	76程度	46.0	(74.5)56.1

(注) () 内は、浜岡原子力発電所1, 2号機を除いて算定した原子力利用率

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産・負債・純資産の概要

①資産

電気事業固定資産については、減価償却の進行に加え、大規模な設備の竣工がなかったことなどから、前期末に比べ 1,666億円減少し 3兆 3,596億円となりました。

流動資産については、現金及び預金の減少などから、前期末に比べ 809億円減少し 4,703億円となりました。

この結果、総資産は、前期末に比べ 1,701億円減少し 5兆 2,999億円となりました。

②負債

有利子負債の減少などにより、負債合計は、前期末に比べ 1,912億円減少し 3兆 6,241億円となりました。

③純資産

配当金の支払いに加え、自己株式の取得を実施しましたが、当期純利益を 1,085億円確保できたことなどから、純資産合計は、前期末に比べ 211億円増加し 1兆 6,758億円となりました。

この結果、自己資本比率は、30.9%となりました。

[資産・負債・純資産比較表 (要旨)]

(単位：億円，%)

項 目	当期末 (平成22年3月31日現在) (A)	前期末 (平成21年3月31日現在) (B)	増 減		
			(A-B)	(A-B)/B	
資 産	固 定 資 産	48,295	49,187	△ 891	△ 1.8
	〔 電 気 事 業 固 定 資 産 〕	33,596	35,263	△1,666	△ 4.7
	〔 そ の 他 の 固 定 資 産 〕	2,010	1,973	36	1.9
	〔 固 定 資 産 仮 勘 定 〕	3,165	2,329	835	35.9
	〔 投 資 そ の 他 の 資 産 〕	6,999	7,145	△ 146	△ 2.0
	流 動 資 産	4,703	5,513	△ 809	△ 14.7
	〔 現 金 及 び 預 金 〕	979	1,442	△ 463	△ 32.1
	〔 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 〕	1,471	1,651	△ 179	△ 10.9
	〔 た な 卸 資 産 〕	942	1,086	△ 143	△ 13.2
	合 計	52,999	54,701	△1,701	△ 3.1
負 債 ・ 純 資 産	固 定 負 債	25,558	27,157	△1,599	△ 5.9
	〔 社 債 〕	12,342	12,629	△ 287	△ 2.3
	〔 長 期 借 入 金 〕	5,804	7,252	△1,447	△ 20.0
	〔 原 子 力 バ ッ ク エ ン ド 引 当 金 〕	3,950	3,937	12	0.3
	流 動 負 債	10,645	10,996	△ 350	△ 3.2
	〔 1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債 〕	3,288	1,893	1,394	73.6
	〔 短 期 借 入 金 〕	3,214	3,235	△ 21	△ 0.7
	〔 コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー 〕	810	2,940	△2,130	△ 72.4
	〔 支 払 手 形 及 び 買 掛 金 等 〕	2,415	2,609	△ 193	△ 7.4
	負 債 合 計	36,241	38,153	△1,912	△ 5.0
資 産	株 主 資 本	16,239	15,962	277	1.7
	〔 利 益 剰 余 金 〕	11,227	10,962	265	2.4
	〔 評 価 ・ 換 算 差 額 等 〕	136	204	△ 68	△ 33.4
	〔 少 数 株 主 持 分 〕	382	381	1	0.4
	純 資 産 合 計	16,758	16,547	211	1.3
合 計	52,999	54,701	△1,701	△ 3.1	

(注) 1 原子力バックエンド引当金には、使用済燃料再処理等引当金、使用済燃料再処理等準備引当金、原子力発電施設解体引当金を含めて表示しております。

2 億円未満切り捨て

(2) 連結キャッシュ・フローの概要

①キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において、販売電力量の減少や収入単価の低下による電灯電力料収入の減少がありました。燃料価格の低下などにより燃料費支出が減少したことなどから、前期に比べ 50.2%増の 5,391億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において、固定資産の取得支出が減少したものの、前期に中部テレコミュニケーション株式会社の株式の売却に伴う収入があったことなどから、前期に比べ 12.7%増の 2,423億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ 106.4%増の 2,967億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済や自己株式の取得などにより、前期に比べ 269.6%増の 3,334億円の支出となりました。

以上により、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ 24.4%減の 1,131億円となりました。

なお、当期末の有利子負債残高は、前期末に比べ 8.9%減の 2兆 5,395億円となりました。

〔連結キャッシュ・フロー比較表 (要旨) 〕

(単位：億円，%)

項 目	当 期 〔自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日〕 (A)	前 期 〔自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日〕 (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B)/B
営業活動によるキャッシュ・フロー ①	5,391	3,588	1,802	50.2
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 2,423	△ 2,151	△ 272	12.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,334	△ 902	△ 2,432	269.6
フリー・キャッシュ・フロー ①+②	2,967	1,437	1,529	106.4

項 目	当期末 (平成22年3月31日現在) (A)	前期末 (平成21年3月31日現在) (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B)/B
現金及び現金同等物の期末残高	1,131	1,496	△ 365	△ 24.4
(参考) 有利子負債残高	25,395	27,890	△ 2,494	△ 8.9

(注) 億円未満切り捨て

②キャッシュ・フロー関連指標

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は以下のとおりであります。

	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
自己資本比率	30.9%	29.6%	30.4%	30.3%	28.9%
時価ベースの自己資本比率	33.6%	30.9%	34.4%	55.5%	40.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.7	7.8	6.1	6.8	10.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.7	4.5	8.7	6.1	3.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

企業活動から生み出された成果につきましては、収益基盤の拡充などを目指した、安定的かつ効率的なエネルギー供給のための投資や当社事業の一層の成長・発展のための戦略的投資、さらに財務体質の改善などへの効果的な配分を通じて企業価値の向上に役立てるとともに、株主のみなさまに適切に還元できるよう努めてまいります。

今後の株主還元に関する考え方につきましては、浜岡原子力発電所をはじめ電力の安定供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めつつ、安定的に株主のみなさまのご期待にお応えするため、現行（1株当たり年間60円）の配当水準の維持に努めていくことを基本といたします。また、株主のみなさまへの適時適切な利益還元の視点から、引き続き、財務状況や市場動向などを見極めながら自己株式の取得を機動的に実施してまいりたいと考えております。

内部留保資金につきましては、電気事業をはじめとするエネルギー事業などへの設備投資のほか、財務体質を改善するための資金に充当することとしております。

当期の期末配当金につきましては、上記の考え方にもとづき、中間配当金と同様1株につき30円を予定しております。

次期の配当につきましては、上記の考え方から、中間配当金および期末配当金それぞれ1株につき30円を予想しております。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に関する変動要因のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において判断したものです。

(1) 経済環境に関するリスク

① 経済状況及び天候状況

当社グループの中核事業である電気事業において、販売電力量は、景気動向や気温の変動に伴って増加あるいは減少いたします。そのため、当社グループの業績は、こうした経済状況及び天候状況により、影響を受ける可能性があります。

なお、年間の降雨降雪量によって水力発電電力量が増減することに伴い、全体の発電費用も影響を受けることとなりますが、「渇水準備引当金制度」により、引当金残高の範囲内で一定の調整が図られるため、業績への影響は緩和されます。

② 燃料価格の変動等

電気事業における主要な費用項目の一つである燃料費は、LNG（液化天然ガス）、石炭、原油等を国外からの輸入に依存しており、LNG、石炭、原油の輸入価格及び為替相場の変動等により影響を受けます。ただし、一定範囲の燃料価格の変動については、燃料価格の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、業績への影響は緩和されます。

また、燃料の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブルや政治情勢の変動などにより燃料が円滑に調達できない場合や市場環境の変化に伴い燃料購入金額の見直しを行った場合などには、業績は影響を受ける可能性があります。

③ 金利の変動等

当社グループの有利子負債残高は、平成22年3月末時点で2兆5,395億円と、総資産の47.9%に相当し、主要な費用項目の一つである支払利息は、今後の市場金利の変動により影響を受ける可能性があります。ただし、有利子負債残高の84.0%が、社債、長期借入金等の長期資金であり、その大部分を固定金利で調達していることから、金利の変動による業績への影響は限定的と考えられます。

また、当社グループが保有する企業年金資産等の一部は、株価・金利等の変動により時価が変動することから、業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 当社グループの事業活動に関するリスク

① 競争環境の変化

電気事業においては、平成12年3月に「小売部分自由化」がスタートして以降、自由化範囲が段階的に拡大され、今後も、競争環境の整備に向けた検討が進められることとなっております。また、エネルギー市場では、業種や業態の垣根を越えた競争が激しさを増しておりますが、水力、太陽光、風力、バイオマスなどの再生可能エネルギー利用の拡大や省エネルギー意識の高まりなど、「低炭素」を基軸として需給構造が変化し始めており、この変化は競争を一層激しいものとしております。

こうした環境変化の中で、当社グループは、経営効率化を最大限に進めるとともに、お客さまのニーズに的確にお応えする積極的な販売活動を展開してまいりますが、今後の制度改定や需給構造の変化に伴う一層の競争激化により、業績は影響を受ける可能性があります。

②地球環境保全に向けた規制強化等

全世界的に地球温暖化問題への関心が高まる中、電気事業においても、二酸化炭素の排出削減に積極的に取り組み、「低炭素社会」の実現に貢献することが、重要な責務となっております。

このような認識のもと、当社グループでは「中部電力グループ環境宣言」を制定し、具体的な行動計画であります「アクションプラン」に従い、資源の有効活用や環境への負荷を軽減する取り組みなどを計画的に進めておりますが、今後の環境規制強化などの動向によっては、業績は影響を受ける可能性があります。

③原子力バックエンドコスト等

原子力のバックエンド事業は、超長期の事業で不確実性を有することから、原子力発電およびバックエンド事業の円滑な推進を図るために、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」が施行され(平成17年10月1日)、電気事業会計規則が改正されました。これに伴い、同法および改正後の電気事業会計規則により、将来発生する原子力バックエンドコストに備えるため、積立金の積立ておよび使用済燃料再処理等引当金の引当を行っております。

また、六ヶ所再処理工場で再処理される使用済燃料以外の使用済燃料の再処理に係る費用については、具体的な再処理計画が固まるまでの暫定的措置として、企業会計上、毎年度引当金として積み立てを可能とするため、平成19年3月に電気事業会計規則が改正されました。これに伴い、改正後の電気事業会計規則により、当該費用に充てるため、使用済燃料再処理等準備引当金の引当を行っております。

ただし、原子力バックエンドコストを始めとする核燃料サイクルに関するコストは、制度の見直し、制度内外の将来費用の見積り額の増減、再処理施設の稼働状況、当社の原子力発電計画の変動等により増減するため、業績は影響を受ける可能性があります。

④電気事業以外の事業

当社グループは、電気事業を中核として、保有する経営資源の有効活用を図るため、電力供給設備・保有燃料や技術力などを活用する電気事業以外のエネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設業および資機材供給のための製造業など、さまざまな事業を展開しております。これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、当社グループが期待するような結果をもたらさない場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

(3)その他のリスク

①操業トラブル

当社グループでは、発電から配電に至る一貫した供給体制のもと、高品質な電気を、経済的かつ安定的にお届けするべく、設備の建設・維持に努めております。しかしながら、地震・台風等の大規模な自然災害、事故やテロ行為等により、当社および当社が受電している他社の供給設備にトラブルが発生した場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

②情報の流出

当社グループでは、個人情報をはじめ重要な情報を適切に管理するため、法令等に則り、社内体制および情報の取り扱いのルールを定めるとともに、情報システムのセキュリティ強化や従業員教育等を実施しております。

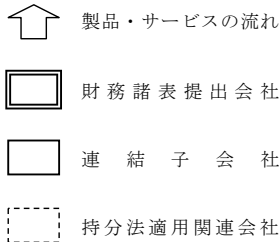
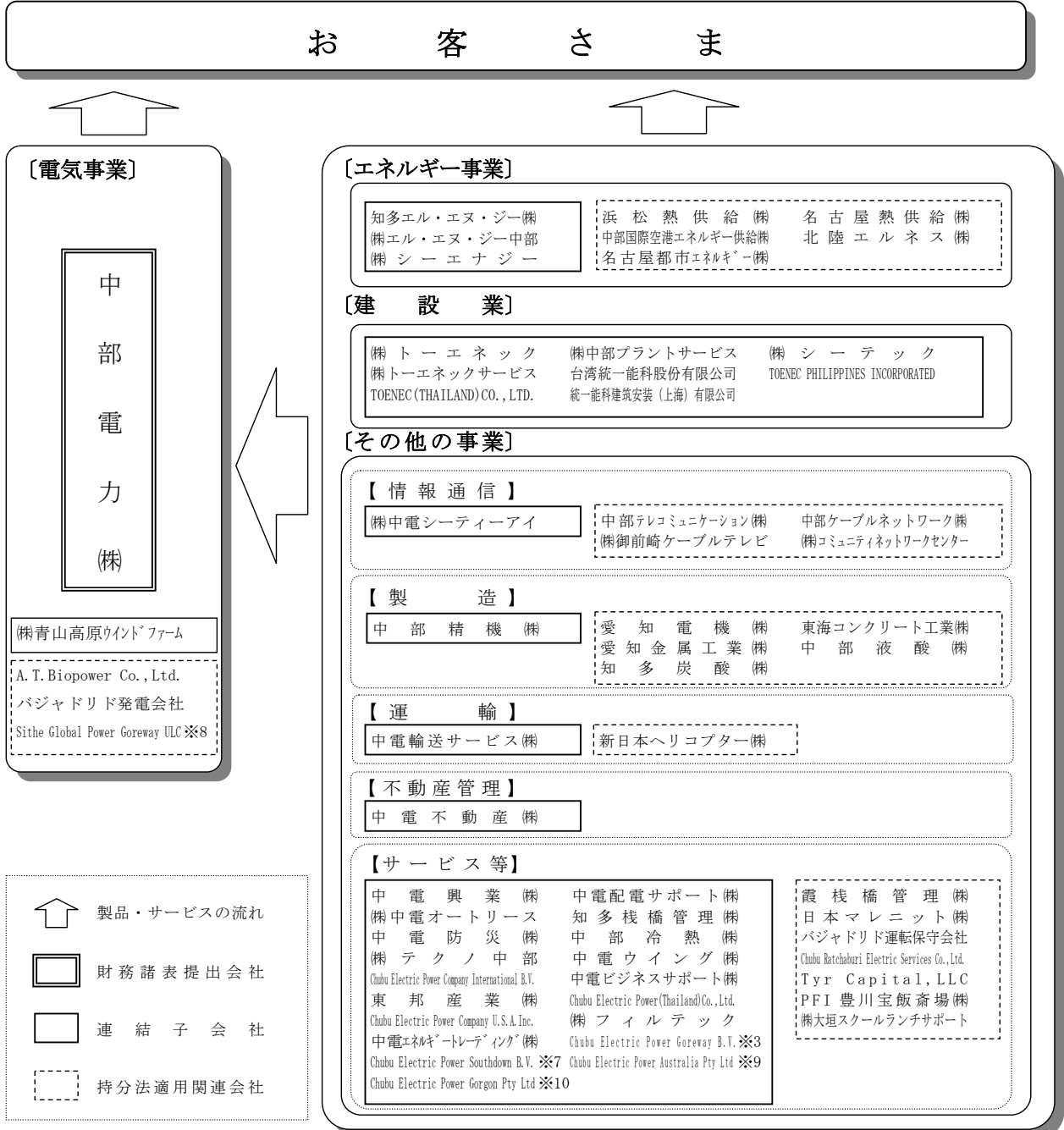
しかしながら、情報の外部流出により問題が発生した場合には、対応に要する直接的な費用のほか、社会的信用の低下等有形無形の損害が発生する可能性があります。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 35 社および関連会社 25 社（平成 22 年 3 月 31 日現在）で構成され、電気事業を中核とした「総合エネルギーサービス企業グループ」として事業を展開しております。

電気事業以外では、ガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設業および資機材供給のための製造業など、さまざまな事業を展開しております。

当社および関係会社の事業を「事業系統図」として示すと以下のとおりであります。



(注) 複数のセグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに記載しております。

1 (株)Kiray Yuは、株式譲渡により、連結の範囲から除外しております。

2 中部住宅保証(株)は、清算終了により、連結の範囲から除外しております。

※ 3 Chubu Electric Power Goreway B.V.は、出資により、新たに連結の範囲に含めております。

4 東邦石油(株)は、当社を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。

5 (株)コムリスは、株式譲渡により、連結の範囲から除外しております。

6 (株)リブネットは、清算終了により、連結の範囲から除外しております。

※ 7 Chubu Electric Power Southdown B.V.は、出資により、新たに連結の範囲に含めております。

※ 8 Sithe Global Power Goreway ULCは、株式を譲り受けたことにより、新たに持分法の適用範囲に含めております。

※ 9 Chubu Electric Power Australia Pty Ltdは、出資により、新たに連結の範囲に含めております。

※ 10 Chubu Electric Power Gorgon Pty Ltdは、出資により、新たに連結の範囲に含めております。

11 (株)エスエナジーサービスは、株式譲渡により、持分法の適用範囲から除外しております。

[関係会社の状況]

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	摘要
知多エル・エヌ・シー 株式会社	愛知県 知多市	8,000	エネルギー	95.0	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送りに関する業務 役員の兼任等……有	
株式会社 シーエナジー	名古屋市 東区	3,400	エネルギー	78.4 (5.1)	コージェネレーションシステム等の総合エネルギー事業 役員の兼任等……有	
株式会社 トーエネック	名古屋市 中区	7,680	建設	52.2 (0.0)	配電設備新增設、修繕工事及び電力施設関連工事 役員の兼任等……有	(注)3
株式会社 中部フロンティアサービス	名古屋市 熱田区	240	建設	100.0 (20.0)	火力・原子力発電所の建設・点検・保守工事及び運転関係業務 役員の兼任等……有	
株式会社 シーテック	名古屋市 瑞穂区	720	建設	100.0 (32.3)	発電・送電・変電設備の建設・点検・保守工事 役員の兼任等……有	
株式会社 トーエネックサービス	名古屋市 中区	100	建設	100.0 (100.0)	配電設備工事周辺業務及び電気工事の施工等 役員の兼任等……有	
株式会社 中電シーティーアイ	名古屋市 東区	2,500	情報通信	100.0	情報処理サービス、ソフトウェア業 役員の兼任等……有	
中部精機 株式会社	愛知県 春日井市	68	製造	81.8	電気計器の製造・整備・修理・検定代弁 役員の兼任等……有	
中電不動産 株式会社	名古屋市 中区	100	不動産管理	100.0	不動産の賃貸及び管理 役員の兼任等……有	
中電興業 株式会社	名古屋市 中区	25	サービス等	100.0 (14.5)	電柱広告、リース、損害保険代理、印刷、旅行、人材派遣業 役員の兼任等……有	
中電配電サポート 株式会社	名古屋市 東区	30	サービス等	100.0	配電に関する支障樹木の伐採・用地業務等 役員の兼任等……有	
株式会社 中電オートリース	名古屋市 南区	100	サービス等	100.0	自動車のリース・整備・修理及び部品の販売 役員の兼任等……有	
株式会社 テクノ中部	名古屋市 港区	120	サービス等	100.0 (8.3)	環境調査・環境保全関連事業、火力発電所燃料荷役・受入・保管関連事業 役員の兼任等……有	
中電エネルギートレーディング 株式会社	名古屋市 東区	5,450	サービス等	100.0	燃料トレーディング事業 役員の兼任等……有	
その他21社						

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	摘要
バジャドリド 発電会社	メキシコ メキシコ シナイ	79,875 千米ドル	電気	50.0 (50.0)	火力IPP発電 役員の兼任等……有	
中部テレコミュニケーション 株式会社	名古屋市 中区	38,816	情報通信	19.5	電気通信サービス及び電気通信機器の賃貸等サービス 役員の兼任等……有	
愛知電機 株式会社	愛知県 春日井市	4,053	製造	24.3	電気機械器具の製造、販売及び修理 役員の兼任等……有	(注)3
東海コンクリート工業 株式会社	三重県 いなべ市	300	製造	30.2 (4.0)	コンクリートボール、同パイル及びその他セメント二次製品の生産・販売 役員の兼任等……有	
新日本ヘリコプター 株式会社	東京都 中央区	250	運輸	50.0	送電線巡視飛行、送電線工事資材輸送飛行、調査飛行 役員の兼任等……有	
その他20社						

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数を記載しております。
3 有価証券報告書を提出しております。

経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、安定供給の責任を果たしながら、事業活動のあらゆる領域において地球環境の保全に努め、中部地域を基盤とする「総合エネルギーサービス企業グループ」として持続的に成長してまいります。そのため以下のとおり、目標とする経営指標を掲げ、中長期的な経営戦略に基づき取り組みを加速することにより、お客さま、株主・投資家など各方面の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

2. 目標とする経営指標

(1) 電気の販売

平成22(2010)年度末までに、家庭用分野では「オール電化住宅の累計 60 万戸突破」、業務用・産業用分野では「厨房・空調などの電化推進による 80 万 kW の需要の創出」を目指します。

(2) ガス、LNGおよびオンサイトエネルギーサービス事業

平成22(2010)年度に、ガス事業、LNG販売事業およびオンサイトエネルギーサービス事業の三事業合計で、450 億円程度の売上高を目指します。

3. 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題

全世界的に地球温暖化問題への関心が高まる中、電気事業においても、二酸化炭素の排出削減に積極的に取り組み、「低炭素社会」の実現に貢献することが、重要な責務となっております。

また、エネルギー市場では、業種や業態の垣根を越えた競争が激しさを増しておりますが、水力、太陽光、風力、バイオマスなどの再生可能エネルギー利用の拡大や省エネルギー意識の高まりなど、「低炭素」を基軸として需給構造が変化し始めており、この変化は競争を一層激しいものとしております。

こうした状況の中、当社グループが持続的に成長していくため、以下の中長期的な経営戦略に基づき、着実に実行してまいります。

(1) お客さまにご満足いただける販売活動の展開

お客さまの多様なニーズに的確にお応えするため、電気に加えてガス、LNGやオンサイトエネルギーも組み合わせ「総合エネルギーサービス」を開発・提供する企業グループとして、サービス内容のさらなる充実や積極的な提案活動の実施に努めてまいります。「電化」による新しいライフスタイルの提案や、お客さまのエネルギー・環境に関する課題の解決、情報提供や技術開発など、さまざまな「新しい価値」をお届けいたします。

(2) 安価で高品質なエネルギーの安定的な生産、確実なお届け

安定供給および地球環境保全、効率性に配慮しながら、バランスのとれた電源設備の構築など、中長期的な観点から計画的・効率的な設備形成・運用に努め、安価で高品質なエネルギーを安定的にお客さまへお届けしてまいります。とりわけ、安定供給や地球環境保全の面で優れた電源である原子力発電について、安全を最優先に着実に推進してまいります。

(3) 地球環境保全をはじめとした企業の社会的責任(CSR)の完遂

社会との共生を念頭に、コンプライアンス経営を徹底するとともに、地球環境保全や地域の皆さまとの信頼関係の一層の向上など、良き企業市民としての社会的責任(CSR)を果たすべく積極的に行動してまいります。特に、地球環境保全への取り組みにおいては、非化石エネルギー比率の向上を図るとともに、お客さまや社会の環境関連ニーズにお応えし、再生可能エネルギーや省エネルギー技術の普及に貢献してまいります。

(4) 企業価値の向上を目指した事業基盤の強化

戦略的な経営資源の活用、事業を担う「人財」の確保・育成、事業の将来を支える技術研究開発の推進などにより、事業基盤の強化に努め、競争力のある総合エネルギーサービス企業グループとして企業価値の向上を図り、ステークホルダーの皆さまのご期待に応えてまいります。

連結財務諸表
1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
資産の部		
固定資産	4,918,769	4,829,577
電気事業固定資産	3,526,311	3,359,654
水力発電設備	292,394	280,532
汽力発電設備	612,980	562,144
原子力発電設備	272,425	241,669
送電設備	982,729	929,111
変電設備	419,406	408,684
配電設備	817,449	807,432
業務設備	127,984	126,053
その他の電気事業固定資産	941	4,024
その他の固定資産	197,381	201,069
固定資産仮勘定	232,998	316,569
建設仮勘定及び除却仮勘定	232,998	316,569
核燃料	247,502	252,356
装荷核燃料	27,791	33,695
加工中等核燃料	219,711	218,661
投資その他の資産	714,574	699,927
長期投資	160,453	158,957
使用済燃料再処理等積立金	244,758	243,216
繰延税金資産	197,383	214,120
その他	114,255	85,409
貸倒引当金(貸方)	△2,276	△1,775
流動資産	551,359	470,398
現金及び預金	144,277	97,938
受取手形及び売掛金	165,161	147,174
たな卸資産	108,604	94,249
繰延税金資産	26,672	24,237
その他	107,786	108,036
貸倒引当金(貸方)	△1,142	△1,236
合計	5,470,128	5,299,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,715,767	2,555,827
社債	1,262,996	1,234,219
長期借入金	725,207	580,447
退職給付引当金	198,429	204,727
使用済燃料再処理等引当金	263,779	262,446
使用済燃料再処理等準備引当金	12,053	12,726
原子力発電施設解体引当金	117,929	119,858
原子力発電所運転終了関連損失引当金	87,009	86,557
その他	48,360	54,844
流動負債	1,099,601	1,064,581
1年以内に期限到来の固定負債	189,395	328,825
短期借入金	323,560	321,449
コマーシャル・ペーパー	294,000	81,000
支払手形及び買掛金	139,651	112,907
未払税金	31,713	91,710
その他	121,281	128,687
特別法上の引当金	—	3,701
濁水準備引当金	—	3,701
負債合計	3,815,369	3,624,110
株主資本	1,596,201	1,623,976
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,777	70,777
利益剰余金	1,096,215	1,122,724
自己株式	△1,568	△302
評価・換算差額等	20,453	13,624
その他有価証券評価差額金	12,096	14,674
繰延ヘッジ損益	11,053	1,149
為替換算調整勘定	△2,696	△2,199
少数株主持分	38,104	38,264
純資産合計	1,654,759	1,675,865
合計	5,470,128	5,299,976

2 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	2,509,982	2,238,551
電気事業営業収益	2,298,871	2,048,571
その他事業営業収益	211,111	189,980
営業費用	2,327,747	2,038,519
電気事業営業費用	2,126,285	1,847,214
その他事業営業費用	201,462	191,305
営業利益	182,234	200,032
営業外収益	38,589	25,612
受取配当金	2,536	1,825
受取利息	5,604	5,202
為替差益	16,852	11,776
持分法による投資利益	—	810
その他	13,595	5,998
営業外費用	90,318	47,101
支払利息	77,678	38,919
持分法による投資損失	691	—
その他	11,949	8,182
当期経常収益合計	2,548,571	2,264,164
当期経常費用合計	2,418,066	2,085,621
当期経常利益	130,505	178,543
繰水準備金引当又は取崩し	—	3,701
繰水準備金引当	—	3,701
特別損失	153,698	—
浜岡1,2号運転終了関連損失	153,698	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△23,192	174,841
法人税、住民税及び事業税	28,471	76,291
法人税等調整額	△34,498	△10,344
法人税等合計	△6,026	65,947
少数株主利益	1,802	335
当期純利益又は当期純損失(△)	△18,968	108,558

3 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	430,777	430,777
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	430,777	430,777
資本剰余金		
前期末残高	70,777	70,777
当期変動額		
連結範囲の変動	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	70,777	70,777
利益剰余金		
前期末残高	1,161,867	1,096,215
当期変動額		
剰余金の配当	△46,716	△46,652
当期純利益又は当期純損失(△)	△18,968	108,558
自己株式の消却	—	△35,386
自己株式の処分	△58	△10
連結範囲の変動	91	—
当期変動額合計	△65,652	26,509
当期末残高	1,096,215	1,122,724
自己株式		
前期末残高	△1,155	△1,568
当期変動額		
自己株式の取得	△749	△34,188
自己株式の消却	—	35,386
自己株式の処分	337	67
連結範囲の変動	△0	—
当期変動額合計	△412	1,265
当期末残高	△1,568	△302
株主資本合計		
前期末残高	1,662,266	1,596,201
当期変動額		
剰余金の配当	△46,716	△46,652
当期純利益又は当期純損失(△)	△18,968	108,558
自己株式の取得	△749	△34,188
自己株式の消却	—	—
自己株式の処分	279	56
連結範囲の変動	91	—
当期変動額合計	△66,064	27,775
当期末残高	1,596,201	1,623,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,013	12,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△14,917	2,578
当期変動額合計	△14,917	2,578
当期末残高	12,096	14,674
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	23,006	11,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△11,953	△9,903
当期変動額合計	△11,953	△9,903
当期末残高	11,053	1,149
為替換算調整勘定		
前期末残高	379	△2,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,075	497
当期変動額合計	△3,075	497
当期末残高	△2,696	△2,199
評価・換算差額等合計		
前期末残高	50,399	20,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△29,945	△6,828
当期変動額合計	△29,945	△6,828
当期末残高	20,453	13,624
少数株主持分		
前期末残高	39,794	38,104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,689	160
当期変動額合計	△1,689	160
当期末残高	38,104	38,264
純資産合計		
前期末残高	1,752,459	1,654,759
当期変動額		
剰余金の配当	△46,716	△46,652
当期純利益又は当期純損失 (△)	△18,968	108,558
自己株式の取得	△749	△34,188
自己株式の処分	279	56
連結範囲の変動	91	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△31,635	△6,668
当期変動額合計	△97,699	21,106
当期末残高	1,654,759	1,675,865

4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△23,192	174,841
減価償却費	312,464	297,517
減損損失	30,861	—
核燃料減損額	33,769	7,021
固定資産除却損	7,498	7,915
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,532	6,299
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△1,100	△1,333
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	5,829	672
原子力発電施設解体引当金の増減額(△は減少)	4,860	1,928
原子力発電所運転終了関連損失引当金の増減額(△は減少)	87,009	△451
湯水準備引当金の増減額(△は減少)	—	3,701
受取利息及び受取配当金	△8,141	△7,027
支払利息	77,678	38,919
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	901	1,542
売上債権の増減額(△は増加)	12,180	17,982
たな卸資産の増減額(△は増加)	△207	14,243
仕入債務の増減額(△は減少)	△67,206	△26,738
その他	1,916	52,047
小計	480,655	589,081
利息及び配当金の受取額	9,098	7,258
利息の支払額	△79,356	△39,484
法人税等の支払額	△51,516	△17,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	358,880	539,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△269,809	△254,198
投融資による支出	△46,194	△33,673
投融資の回収による収入	57,374	36,999
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△225
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	35,881	258
その他	7,612	8,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215,134	△242,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	59,791	109,656
社債の償還による支出	△262,855	△40,977
長期借入れによる収入	51,740	44,410
長期借入金の返済による支出	△147,964	△151,260
短期借入れによる収入	434,659	358,309
短期借入金の返済による支出	△460,459	△357,770
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	917,000	651,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△634,000	△864,000
自己株式の取得による支出	△749	△34,188
配当金の支払額	△46,672	△46,533
少数株主への配当金の支払額	△462	△462
その他	△265	△1,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,237	△333,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	△644	228
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	52,862	△36,555
現金及び現金同等物の期首残高	97,108	149,695
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△275	—
現金及び現金同等物の期末残高	149,695	113,140

5 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 35社 (すべての子会社を連結の範囲に含めている。)

(異動の状況)

新規 4社

Chubu Electric Power Goreway B.V. , Chubu Electric Power Southdown B.V. , Chubu Electric Power Australia Pty Ltd及びChubu Electric Power Gorgon Pty Ltdは、出資により、連結の範囲に含めている。

除外 5社

(株)Kiray Yu及び(株)コムリスは、株式譲渡により、中部住宅保証(株)及び(株)リブネットは、清算終了により、東邦石油(株)は、当社を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外している。

(2) 主要な連結子会社名

知多エル・エヌ・ジー(株)、(株)シーエナジー、(株)トーエネック、(株)中部プラントサービス、(株)シーテック、(株)トーエネックサービス、(株)中電シーティーアイ、中部精機(株)、中電不動産(株)、中電興業(株)、中電配電サポート(株)、(株)中電オートリース、(株)テクノ中部、中電エネルギートレーディング(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 25社 (すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めている。)

(異動の状況)

新規 1社

Sithe Global Power Goreway ULCは、株式を譲り受けたことにより、持分法の適用範囲に含めている。

除外 1社

(株)エスエナジーサービスは、株式譲渡により、持分法の適用範囲から除外している。

(2) 主要な持分法適用の関連会社名

バジャドリド発電会社、中部テレコミュニケーション(株)、愛知電機(株)、東海コンクリート工業(株)、新日本ヘリコプター(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、台湾統一能科股份有限公司、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED、TOENEC (THAILAND) CO., LTD.、統一能科建筑安装(上海)有限公司、Chubu Electric Power Company International B.V.、Chubu Electric Power (Thailand) Co., Ltd.、Chubu Electric Power Company U.S.A. Inc.、Chubu Electric Power Goreway B.V.、Chubu Electric Power Southdown B.V.、Chubu Electric Power Australia Pty Ltd及びChubu Electric Power Gorgon Pty Ltdであり、いずれも12月31日を決算日としている。連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。

② デリバティブ

時価法によっている。

- ③ たな卸資産
 たな卸資産のうち燃料は総平均法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 有形固定資産は定率法，無形固定資産は定額法によっている。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し，回収不能見込額を計上している。
- ② 退職給付引当金
 従業員の退職給付に充てるため，当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
 過去勤務債務は，その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～15年）による定額法により費用処理している。
 数理計算上の差異は，各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度（一部の連結子会社は発生当連結会計年度）から費用処理することとしている。
- （会計方針の変更）
 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。
 この変更に伴う影響はない。
- ③ 使用済燃料再処理等引当金
 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため，再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき，当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。
 なお，平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち，「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年9月30日経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額（124,568百万円）については，平成17年度から15年間にわたり均等額を営業費用として計上することとしている。電気事業会計規則附則第2条に定める金額については，平成20年度より変更され，変更後の差異金額残高（98,981百万円）については，平成20年度から12年間にわたり均等額を営業費用として計上することとしており，当連結会計年度末における未計上残高は，82,484百万円である。
 また，使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は，電気事業会計規則取扱要領第81の規定により，発生翌連結会計年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。なお，当連結会計年度末において算定した未認識見積差異は，△2,749百万円である。
- ④ 使用済燃料再処理等準備引当金
 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため，再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき，当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。
- ⑤ 原子力発電施設解体引当金
 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため，原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。
- ⑥ 原子力発電所運転終了関連損失引当金
 浜岡原子力発電所1，2号機の運転終了に伴い，発電設備の解体等により今後発生する費用または損失に備えるため，当連結会計年度末における合理的な見積額を計上している。
- ⑦ 濁水準備引当金
 濁水による損失に備えるため，電気事業法第36条の規定による引当限度額を計上している。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ，金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 通貨スワップや金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段とし，燃料調達や資金調達から発生する債務等をヘッジ対象としている。

③ ヘッジ方針

当社グループ業務の範囲内で、債権・債務（実需取引）などを対象として、為替・金利・燃料価格等の市場変動による損失の回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。

④ ヘッジ有効性評価の方法

事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法によっている。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却を行っている。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としている。

7 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、固定資産の「水力発電設備」に含めていた新エネルギー等発電設備は、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）の改正に伴い、当連結会計年度より「その他の電気事業固定資産」に含めて表示している。

なお、前連結会計年度末の「水力発電設備」に含まれる新エネルギー等発電設備は1,352百万円であり、当連結会計年度末の「その他の電気事業固定資産」に含まれる新エネルギー等発電設備は3,094百万円である。

8 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (単位:百万円)

	電気事業	エネルギー事業	建設業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,298,871	42,632	137,375	31,102	2,509,982	—	2,509,982
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,761	6,305	156,995	136,414	301,477	△ 301,477	—
計	2,300,632	48,938	294,371	167,517	2,811,459	△ 301,477	2,509,982
営業費用	2,136,820	49,194	282,092	158,869	2,626,976	△ 299,229	2,327,747
営業利益(又は営業損失)	163,812	△ 256	12,279	8,647	184,482	△ 2,247	182,234
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	5,012,201	67,802	274,652	218,478	5,573,134	△ 103,006	5,470,128
減価償却費	300,179	4,701	3,954	7,287	316,123	△ 3,659	312,464
減損損失	30,861	—	—	—	30,861	—	30,861
資本的支出	248,558	8,730	7,775	10,793	275,857	△ 5,192	270,665

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー事業	ガス供給、コージェネレーションシステム等の総合エネルギー供給、液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出し
建設業	発電・送電・変電設備の建設・点検・保守工事、配電設備新増設・修繕工事
その他の事業	情報処理サービス、ソフトウェア業、不動産の賃貸・管理、電柱広告、自動車のリース

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (単位:百万円)

	電気事業	エネルギー事業	建設業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,048,571	40,064	120,279	29,636	2,238,551	—	2,238,551
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,795	6,383	183,573	123,520	315,272	△ 315,272	—
計	2,050,366	46,447	303,853	153,156	2,553,823	△ 315,272	2,238,551
営業費用	1,863,741	55,123	289,784	142,792	2,351,441	△ 312,922	2,038,519
営業利益(又は営業損失)	186,624	△ 8,675	14,068	10,364	202,382	△ 2,350	200,032
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	4,861,934	71,016	286,886	224,473	5,444,311	△ 144,335	5,299,976
減価償却費	280,919	4,707	6,072	9,652	301,353	△ 3,835	297,517
資本的支出	239,172	6,607	12,873	13,283	271,936	△ 5,995	265,941

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー事業	ガス供給、コージェネレーションシステム等の総合エネルギー供給、液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出し
建設業	発電・送電・変電設備の建設・点検・保守工事、配電設備新増設・修繕工事
その他の事業	情報処理サービス、ソフトウェア業、不動産の賃貸・管理、電柱広告、自動車のリース、燃料トレーディング

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%超であるため、その記載を省略している。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

(1株当たり情報)

(単位：円)

項 目	前連結会計年度 〔自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日〕
1株当たり純資産額	2,076.93	2,146.82
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△ 24.37	140.47

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
純資産の部の合計額	1,654,759	1,675,865
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	38,104	38,264
普通株式に係る期末の純資産額	1,616,654	1,637,601
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	778,387 千株	762,804 千株

3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日〕
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 18,968	108,558
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△ 18,968	108,558
普通株式の期中平均株式数	778,490 千株	772,827 千株

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

個別財務諸表
1 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
資産の部		
固定資産	4,767,606	4,686,424
電気事業固定資産	3,574,775	3,410,646
水力発電設備	294,206	283,784
汽力発電設備	616,850	565,781
原子力発電設備	274,596	243,811
内燃力発電設備	122	110
新エネルギー等発電設備	—	1,899
送電設備	994,985	941,481
変電設備	423,582	413,103
配電設備	839,473	831,446
業務設備	130,133	128,402
貸付設備	825	825
附帯事業固定資産	19,380	21,123
事業外固定資産	13,246	11,671
固定資産仮勘定	228,094	313,237
建設仮勘定	227,855	313,172
除却仮勘定	238	64
核燃料	247,502	252,356
装荷核燃料	27,791	33,695
加工中等核燃料	219,711	218,661
投資その他の資産	684,606	677,388
長期投資	117,012	117,440
関係会社長期投資	80,228	94,392
使用済燃料再処理等積立金	244,758	243,216
長期前払費用	82,917	44,005
繰延税金資産	160,109	178,696
貸倒引当金(貸方)	△420	△362
流動資産	342,806	283,030
現金及び預金	73,819	44,797
売掛金	116,495	98,620
諸未収入金	7,976	20,868
貯蔵品	84,874	80,389
前払費用	868	124
関係会社短期債権	1,744	2,308
繰延税金資産	21,027	18,785
雑流動資産	36,687	17,915
貸倒引当金(貸方)	△687	△777
合計	5,110,413	4,969,455

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,634,924	2,480,835
社債	1,263,696	1,234,219
長期借入金	700,460	561,126
長期未払債務	12,809	11,921
リース債務	3,928	2,894
関係会社長期債務	1,168	1,871
退職給付引当金	148,670	156,342
使用済燃料再処理等引当金	263,779	262,446
使用済燃料再処理等準備引当金	12,053	12,726
原子力発電施設解体引当金	117,929	119,858
原子力発電所運転終了関連損失引当金	87,009	86,557
雑固定負債	23,419	30,870
流動負債	1,022,630	1,015,256
1年以内に期限到来の固定負債	177,516	317,653
短期借入金	314,400	314,400
コマーシャル・ペーパー	294,000	81,000
買掛金	88,311	61,560
未払金	17,977	26,411
未払費用	51,830	51,611
未払税金	24,136	82,422
預り金	2,355	2,495
関係会社短期債務	44,709	70,414
諸前受金	7,368	7,166
役員賞与引当金	—	99
雑流動負債	24	20
特別法上の引当金	—	3,701
濁水準備引当金	—	3,701
負債合計	3,657,555	3,499,792
株主資本	1,428,178	1,453,886
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,689	70,689
資本準備金	70,689	70,689
利益剰余金	928,224	952,666
利益準備金	93,628	93,628
その他利益剰余金	834,595	859,037
海外投資等損失準備金	—	918
特定災害防止準備金	3	10
原価変動調整積立金	273,000	188,000
別途積立金	498,000	498,000
繰越利益剰余金	63,591	172,108
自己株式	△1,512	△246
評価・換算差額等	24,679	15,776
その他有価証券評価差額金	13,143	14,788
繰延ヘッジ損益	11,535	987
純資産合計	1,452,858	1,469,662
合計	5,110,413	4,969,455

2 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	2,335,193	2,084,315
電気事業営業収益	2,300,632	2,050,366
電灯料	789,349	744,548
電力料	1,464,939	1,266,983
地帯間販売電力料	16,098	12,371
他社販売電力料	2,739	878
託送収益	3,800	4,019
事業者間精算収益	90	223
電気事業雑収益	23,284	21,013
貸付設備収益	329	328
附帯事業営業収益	34,560	33,948
不動産管理事業営業収益	2,526	4,982
ガス供給事業営業収益	30,447	27,258
コンサルティング事業営業収益	417	389
その他附帯事業営業収益	1,168	1,319
営業費用	2,171,509	1,904,347
電気事業営業費用	2,136,817	1,863,763
水力発電費	46,930	49,540
汽力発電費	1,066,652	766,532
原子力発電費	139,983	132,167
内燃力発電費	31	27
新エネルギー等発電費	—	328
地帯間購入電力料	58,325	54,090
他社購入電力料	155,085	136,953
送電費	121,585	119,174
変電費	70,425	71,203
配電費	191,877	199,966
販売費	73,372	67,686
貸付設備費	33	40
一般管理費	135,655	195,330
電源開発促進税	49,009	46,468
事業税	27,888	24,315
電力費振替勘定(貸方)	△39	△63
附帯事業営業費用	34,691	40,584
不動産管理事業営業費用	1,139	1,151
ガス供給事業営業費用	31,624	37,403
コンサルティング事業営業費用	347	354
その他附帯事業営業費用	1,580	1,675
営業利益	163,683	179,967

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益	28,159	21,140
財務収益	7,866	7,227
受取配当金	3,128	2,572
受取利息	4,738	4,655
事業外収益	20,292	13,913
固定資産売却益	52	38
為替差益	16,851	11,625
雑収益	3,388	2,248
営業外費用	90,506	43,667
財務費用	77,465	38,796
支払利息	77,256	38,452
社債発行費	208	343
事業外費用	13,041	4,871
固定資産売却損	41	26
雑損失	12,999	4,845
当期経常収益合計	2,363,352	2,105,455
当期経常費用合計	2,262,015	1,948,015
当期経常利益	101,336	157,439
繰上準備金引当又は取崩し	—	3,701
繰上準備金引当	—	3,701
特別利益	—	8,941
抱合せ株式消滅差益	—	8,941
特別損失	153,698	—
浜岡1,2号運転終了関連損失	153,698	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△52,361	162,679
法人税、住民税及び事業税	18,729	67,567
法人税等調整額	△34,459	△11,378
法人税等合計	△15,729	56,188
当期純利益又は当期純損失(△)	△36,631	106,491

3 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	430,777	430,777
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	430,777	430,777
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	70,689	70,689
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,689	70,689
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	93,628	93,628
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	93,628	93,628
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	—	918
当期変動額合計	—	918
当期末残高	—	918
特定災害防止準備金		
前期末残高	1	3
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	2	7
当期変動額合計	2	7
当期末残高	3	10
原価変動調整積立金		
前期末残高	273,000	273,000
当期変動額		
原価変動調整積立金の取崩	—	△85,000
当期変動額合計	—	△85,000
当期末残高	273,000	188,000
別途積立金		
前期末残高	498,000	498,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	498,000	498,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	147,001	63,591
当期変動額		
剰余金の配当	△46,716	△46,652
原価変動調整積立金の取崩	—	85,000
当期純利益又は当期純損失 (△)	△36,631	106,491
海外投資等損失準備金の積立	—	△918
特定災害防止準備金の積立	△2	△7
自己株式の消却	—	△35,386
自己株式の処分	△58	△10
当期変動額合計	△83,409	108,516
当期末残高	63,591	172,108
利益剰余金合計		
前期末残高	1,011,631	928,224
当期変動額		
剰余金の配当	△46,716	△46,652
原価変動調整積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△36,631	106,491
海外投資等損失準備金の積立	—	—
特定災害防止準備金の積立	—	—
自己株式の消却	—	△35,386
自己株式の処分	△58	△10
当期変動額合計	△83,406	24,441
当期末残高	928,224	952,666
自己株式		
前期末残高	△1,100	△1,512
当期変動額		
自己株式の取得	△749	△34,188
自己株式の消却	—	35,386
自己株式の処分	337	67
当期変動額合計	△412	1,265
当期末残高	△1,512	△246
株主資本合計		
前期末残高	1,511,998	1,428,178
当期変動額		
剰余金の配当	△46,716	△46,652
当期純利益又は当期純損失 (△)	△36,631	106,491
自己株式の取得	△749	△34,188
自己株式の消却	—	—
自己株式の処分	279	56
当期変動額合計	△83,819	25,707
当期末残高	1,428,178	1,453,886

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,965	13,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,821	1,644
当期変動額合計	△13,821	1,644
当期末残高	13,143	14,788
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	21,816	11,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,281	△10,547
当期変動額合計	△10,281	△10,547
当期末残高	11,535	987
評価・換算差額等合計		
前期末残高	48,782	24,679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,103	△8,903
当期変動額合計	△24,103	△8,903
当期末残高	24,679	15,776
純資産合計		
前期末残高	1,560,780	1,452,858
当期変動額		
剰余金の配当	△46,716	△46,652
当期純利益又は当期純損失(△)	△36,631	106,491
自己株式の取得	△749	△34,188
自己株式の処分	279	56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,103	△8,903
当期変動額合計	△107,922	16,804
当期末残高	1,452,858	1,469,662

4 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし